

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 事務事業の 名称	勅使池整備事業（多自然型護岸の整備）									
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業土木担当係長	加藤	忠
1 - 3 総合計画に おける施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水辺空間の保全と再生			コード	1—2—1
					単位施策(中)	河川及びため池の再整備			コード	1—2—1—1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(小)	多自然型護岸の整備			コード	1—2—1—1—1
1 - 4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	勅使池の護岸を、県営勅使池整備事業 にて多自然型護岸での整備を行う。		意図（対象を事務事業によっ てどのような状態にするの か）		水生植物、魚類、亀などが繁殖できるように配慮した構造で整備することで、自然環境の保全および人々が水と親しめる場所とする。				
1 - 5 事務事業の 内容	護岸の整備に、緑化ブロック、魚巢ブロック、緩勾配ブロック等の材料を使用し整備する。また、転落防止柵には、間伐材を有効利用する。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	関係団体及び、市の意見を、事業主体である県に伝え、反映してもらうように努めた。			県営事業であることから、市民等からの意見の多くは、市を経由し県に伝えている状況にある。			池の自然環境保全を図りながら、水辺環境の改善、水に親しめる場所の創設を求めている。			
	平成19年度	〃			〃			〃			
	平成20年度	〃			〃			〃			
	平成21年度	〃			〃			〃			
	平成22年度	関係団体及び市の意見を事業主体である県に伝え、水辺環境の改善及び、水に親しめる場所の創設を求めている。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	親水護岸整備(整備延長)(m)				1,000(m)	1,660(m)	県営勅使池整備事業で計画されている親水護岸整備延長				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	110(m)	103(m)	255(m)	122(m)	795					
	直接事業費b(千円)	12,500	10,500	38,956	39,375	60,529					
	人件費c(千円)	1,340	1,335	1,325	1,292	1,253					
	合計コストd(b+c)(千円)	13,840	11,835	40,281	40,667	61,782					
	単位コストd/a(千円)	m当たり 125	m当たり 102	m当たり 158	当たり 333	当たり 77	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明	→	H 20年度における親水護岸整備に掛かる事業費（全体事業費の25%市負担）	平均人件費6,266千円×0.1×2人 = 1,253千円
---------------------	---	---------------------------------------	-------------------------------

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（m）	110	213	468	590	1,385					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	6.6	12.8	28.2	35.5	83.4					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	事業主体である県に対して、外部の意見を集約し進言する。	県の計画を早い段階に教えてもらい協議検討し、意見を多く反映してもらえるようにしたい。	関係団体、市の意見を県に伝え反映してもらえるよう努めたが、県においても国との協議する事項もあり、反映できないものもあった。
	平成19年度	〃	〃	2期事業の実施計画作成年度であったことから、県との協議検討が早い段階で行われ、意見を伝えることができた。
	平成20年度	〃	〃	2期事業も2年目となり計画どおり進めることができた。また、市の意見などを県に伝えることができた。
	平成21年度	〃	〃	2期事業も3年目となり計画どおり進めることができた。また、市の意見などを県に伝えることができた。
	平成22年度	2期事業も4年目となるが、計画的に進めることができた、その際、地元住民等の要望を集約し市の意見として事業に反映させることができた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		